

第1回メーカーアンケート調査結果（各社回答一覧表）

【資料2-2】

：リストから選択してください

：直接入力してください

記号社名

1
A社

2
B社

5
C社

2
D社

1
E社

7
F社

8
G社

8
H社

6
I社

8
J社

8
4社平均 (E社除く)

1. 参加意向について

【設問1】本調査への対応の可否についてご回答ください。②と回答された事業者は本設問以降の回答を要しません。

①対応します。 ②諸般の事情により回答できません。	回答欄	①対応します。	回答欄	②諸般の事情により回答できません。	回答欄	①対応します。	回答欄	②諸般の事情により回答できません。	回答欄	①対応します。	回答欄		回答欄	①対応します。	回答欄	①対応します。	回答欄		回答欄	②諸般の事情により回答できません。	回答欄	
------------------------------	-----	---------	-----	-------------------	-----	---------	-----	-------------------	-----	---------	-----	--	-----	---------	-----	---------	-----	--	-----	-------------------	-----	--

【設問2】本事業が公告（予定）された場合の参加意向についてご回答ください。なお、本設問への回答により実際の公告時の対応が制限されるものではありません。

①参加したい ②公告資料等を検討し、判断したい ③現時点で参加意向はない	回答欄	①参加したい	回答欄	③現時点で参加意向はない	回答欄	②公告資料等を検討し、判断したい	回答欄	③現時点で参加意向はない	回答欄	②公告資料等を検討し、判断したい	回答欄		回答欄	①参加したい	回答欄	①参加したい	回答欄		回答欄	③現時点で参加意向はない	回答欄	
--	-----	--------	-----	--------------	-----	------------------	-----	--------------	-----	------------------	-----	--	-----	--------	-----	--------	-----	--	-----	--------------	-----	--

2. 推奨する処理方式、工事期間、施設概要等について

【設問3】処理方式：事業概要を踏まえ貴社がもっとも推奨する可燃ごみ処理施設の処理方式を一つ回答してください。

①ストーカ式（焼却炉） ②流動床式（焼却炉） ③ハイブリッド方式（乾式メタン発酵設備＋焼却炉） ④その他（上記3方式以外の推奨案がある場合） →下欄に方式をご記入ください	選択欄	①全連続燃烧式ストーカ炉	選択欄		選択欄	①全連続燃烧式ストーカ炉	選択欄		選択欄	③ハイブリッド方式（乾式メタン発酵設備＋焼却炉）	選択欄		選択欄	①全連続燃烧式ストーカ炉	選択欄	①全連続燃烧式ストーカ炉	選択欄		選択欄		選択欄	
①から③の処理方式を推奨する理由もしくは、 ④の場合の具体的な処理方式、及び推奨する理由		ストーカ炉は全国各自治体で最も採用され、実績も多数あり安心・安全・安定型の主流機種のため。				ストーカ式は全国で導入事例が最も多く、安全安心な処理システムと考えます。				施設規模、ごみ質及び排水クロードの条件を踏まえ、乾式メタン発酵設備を併設した方が、環境省の交付要件を達成しやすく、かつ経済面においてもメリットがあると考えています。				国内で最も古い歴史を持ち、最も普及している処理方式が、ストーカ式焼却炉です。ごみ質変動等にも柔軟に対応できること、ごみを安定的に処理できることが推奨する理由です。		技術的に安定した適正処理が可能な、①ストーカ式（焼却炉）を推奨します。						
・ハイブリッド方式を推奨する場合、メタン発酵設備及び焼却炉についての各設備の基数、規模を記入願います。	—									メタン発酵設備：30t/24h×1系列 焼却炉：56t/24h×1炉（水噴射式）					—							

【設問4】施設建設期間：事業概要を踏まえ貴社が想定する施設建設期間（設計及び工事期間）を回答してください（ただし工事範囲には、粗造成工事（平地部で想定）を含みます。なお、上水道・下水道の接続工事は含みません）。

①施設建設期間（設計及び工事期間）（例：○年○ヶ月）	3年6ヶ月		4年		48ヶ月（4年）		3年6ヶ月	3年6ヶ月（要望）		
②上記①で回答の期間の設定の精度をより上げるための検討条件や追加資料があれば回答願います。	ゼネコンによる詳細検討。		詳細な敷地造成図、ボーリングデータ等の資料。 敷地の粗造成は、地元土建業者等にて施工していただくことを希望します。		ボーリングデータ、敷地面積、敷地形状等の建設用地の詳細情報		粗造成の規模、地質調査資料があれば、工程の検討が可能と考えます。	令和7年度発注で3ヶ年（36ヶ月）の整備期間で計画されていますが、実質の工期が短縮される事も考えられ、発注仕様内容が明確になれば利度の高い工事期間設定出来ると考えます。		
③上記①で回答の期間を遵守あるいは短縮が可能となる場合の、前提や与条件等があれば回答願います。	土壌汚染等がないこと。		基本短縮はできないと考えます。		現条件では特にありません。		基本設計を優先交渉権の段階で協議し、契約後早々に詳細設計を進めることが可能であれば、工程短縮が可能と考えます。	実施設計協議による承諾・承認行為のスムーズ化で許認可申請も含め工期短縮が可能と考えます。		
④上記①で回答の期間が延長となる場合の、リスクや要因等があれば回答願います。	大規模災害の発生や、働き方改革、IR整備、大阪万博開催に伴う現場作業員の不足等。		新型コロナ等による資機材等の調達困難、作業の停止。 台風・地震等の自然災害。 想定外の地中埋設物（遺跡・廃棄物など）の発見。		社会情勢の変化、天災、想定外の地中障害物や汚染土壌の有無		台風・地震等の天災や、土壌汚染・軟弱地盤の場合の対策によっては、工期延長の可能性が考えられます。	建設予定地の地中障害物撤去、汚染物質除去、特殊基礎による地盤改良工事、自然災害による不可抗力等著しく影響を受ける場合は工期延長も考えられます。		

：リストから選択してください

：直接入力してください

記号社名

1
A社

2
B社

5
C社

2
D社

1
E社

7
F社

8
G社

8
H社

6
I社

8
J社

8
4社平均(E社除く)

【設問5】敷地面積の検討：新ごみ処理施設の事業用地に関して、管理棟、工場棟（可燃ごみ処理施設／リサイクル施設）、及び計量棟の配置に関して、それぞれを合棟あるいは別棟とすることについて回答願います。

：リストから選択してください
：直接入力してください

記号社名

1
A社

2
B社

5
C社

2
D社

1
E社

7
F社

8
G社

8
H社

6
I社

8
J社

8
4社平均 (E社除く)

3. 概算事業費、コスト縮減について

【設問7】設問3で回答した可燃ごみ処理施設について、事業概要を踏まえ、概算事業費（建設費及び運営管理費、ともに税抜）を回答してください（焼却残渣資源化業務は含みません。別紙1事業概要書の4. 事業範囲を参照願います）。

項目		回答欄		回答欄		回答欄		回答欄		回答欄		回答欄		回答欄		回答欄	
建設費 (A)	交付対象 (1／2)	0	百万円		百万円	2,940	百万円		百万円	11,390	百万円		百万円	0	百万円	0	百万円
	交付対象 (1／3)	7,315	百万円		百万円	4,620	百万円		百万円	0	百万円		百万円	6,380	百万円	9,000	百万円
	交付対象外	2,185	百万円		百万円	840	百万円		百万円	2,510	百万円		百万円	2,730	百万円	2,000	百万円
	小 計	9,500	百万円		百万円	8,400	百万円		百万円	13,900	百万円		百万円	9,110	百万円	11,000	百万円
運営管理費 (B)	人件費	4,640	百万円／20年		百万円／20年	2,800	百万円／20年		百万円／20年	5,460	百万円／20年		百万円／20年	4,350	百万円／20年	4,340	百万円／20年
	用役費	900	百万円／20年		百万円／20年	1,500	百万円／20年		百万円／20年	2,190	百万円／20年		百万円／20年	780	百万円／20年	1,800	百万円／20年
	点検補修費	4,800	百万円／20年		百万円／20年	4,000	百万円／20年		百万円／20年	4,770	百万円／20年		百万円／20年	3,970	百万円／20年	7,400	百万円／20年
	その他業務費	上記に含む	百万円／20年		百万円／20年	800	百万円／20年		百万円／20年	2,650	百万円／20年		百万円／20年	1,200	百万円／20年	500	百万円／20年
	小 計	10,340	百万円／20年		百万円／20年	9,100	百万円／20年		百万円／20年	15,070	百万円／20年		百万円／20年	10,300	百万円／20年	14,040	百万円／20年
売電収入 (C)			百万円／20年		百万円／20年		百万円／20年		百万円／20年	893	百万円／20年		百万円／20年	197	百万円／20年	0	百万円／20年
合計 (A+B-C)		19,840	百万円		百万円	17,500	百万円		百万円	28,077	百万円		百万円	19,213	百万円	25,040	百万円
■ハイブリッド方式の場合の施設規模設定										メタン発酵設備：30t/24h×1系列 焼却炉：56t/24h×1炉							

注1) 設問3で③ハイブリッド方式を選択の場合は、メタン発酵設備、焼却炉の基数・規模を上記■の黄色行・右欄にご記入願います。
注2) その他業務費については、別紙1事業概要書の4. 事業範囲を参照願います。
注3) 1／2交付対象となる設備がない場合は0と記入ください。

※敷地条件が不明のため、粗造
成工事は見積金額から除外して
おります。

【設問8】リサイクル施設について、事業概要を踏まえ、概算事業費（建設費及び運営管理費、ともに税抜）を回答してください

項目		回答欄		回答欄		回答欄		回答欄		回答欄		回答欄		回答欄		回答欄	
	交付対象 (1／3)	4,925	百万円		百万円	3,564	百万円		百万円	4,140	百万円		百万円	3,370	百万円	2,700	百万円
	交付対象外	75	百万円		百万円	36	百万円		百万円	460	百万円		百万円	180	百万円	100	百万円
	小 計	5,000	百万円		百万円	3,600	百万円		百万円	4,600	百万円		百万円	3,550	百万円	2,800	百万円
運営管理費 (B)	人件費		百万円／20年		百万円／20年	2,150	百万円／20年		百万円／20年	3,880	百万円／20年		百万円／20年	1,800	百万円／20年	2,070	百万円／20年
	用役費		百万円／20年		百万円／20年	600	百万円／20年		百万円／20年	350	百万円／20年		百万円／20年	20	百万円／20年	30	百万円／20年
	点検補修費		百万円／20年		百万円／20年	1,600	百万円／20年		百万円／20年	1,370	百万円／20年		百万円／20年	660	百万円／20年	1,000	百万円／20年
	その他業務費		百万円／20年		百万円／20年	30	百万円／20年		百万円／20年	-	百万円／20年		百万円／20年	可燃ごみ処理施設に含む	百万円／20年	-	百万円／20年
	小 計	0	百万円／20年		百万円／20年	4,380	百万円／20年		百万円／20年	5,600	百万円／20年		百万円／20年	2,480	百万円／20年	3,100	百万円／20年
合計 (A+B)		5,000	百万円		百万円	7,980	百万円		百万円	10,200	百万円		百万円	6,030	百万円	5,900	百万円

注1) その他業務費については、別紙1事業概要書の4. 事業範囲を参照願います。

注2) 1／2交付対象となる設
備がない場合は0と記入くださ
い。

※リサイクル施設の「その他業務
費」は、可燃ごみ処理施設の「そ
の他業務費」に含みます。

＊堆肥化施設に係る建設費 (A)
及び運営管理費 (B) は当社知見
が無く含んでおりません。

		1		2		5		2		1		7		8		8		6		8		8	
		A社		B社		C社		D社		E社		F社		G社		H社		I社		J社		4社平均(E社除く)	
【設問9】新ごみ処理施設(可燃ごみ処理施設及びリサイクル施設)の建設費及び運営管理費について、従来方式(公設公営)に対し、公設民営(仮:DBO方式)の場合の民間独自のノウハウ等によるコスト削減率(概算)を回答願います。 なお、削減率は建設費、運営管理費それぞれについて貴社の経験や実績を踏まえた概算数値としてください(回答例:〇%〜〇%でも結構です)。																							
項目		回答欄		回答欄		回答欄		回答欄		回答欄		回答欄		回答欄		回答欄		回答欄		回答欄		回答欄	
従来方式(公設公営)に対するDBO方式の場合のコスト削減率	建設費	0	%		%	0	%		%	0	%		%	2〜3	%	±0	%		%		%	0.6	%
	運営管理費	3〜5	%		%	0〜5	%		%	3〜5	%		%	3〜5	%	5〜8	%		%		%	4.3	%

【設問10】その他												
上記設問に関する不明点や確認事項のほか、本事業全体についてご意見やご要望等があればご記入ください。	・実施方針と要求水準書案は同時公表を要望します。 ・入札公告から提案書提出までは最低5ヶ月間の確保を要望します。 ・仮に灰の資源化も事業範囲となる場合は、プラントメーカーとセメント会社等の資源化企業間における損害賠償の連帯責任条項は外していただくことを要望します。 ・既設運転管理企業職員の再雇用についてのご要望がある場合は、要協議とさせていただきます。		・現状提示いただいていますごみ質ですが、ごみカロリーが非常に低く安定発電が難しいため、1.2倍のごみ質を想定し、設問6の回答をしています。 - エネルギー回収率 12.7% - 発電効率 12.7% - 発電量 800kW ・交付金、補助金については、エネルギー回収率 11.5%以上のCO2補助金(補助率1/2)で計画しています。 ・施設整備期間(予定)が3年間となっていますが、契約～竣工まで4年間の設計・建設工事期間が必要です。 ・この施設規模で発電を検討するのであれば、排水は完全クローズドではなく、施設内処理後に下水放流を推奨します。 ・事業方式は民設民営方式ではなく、公設民営方式を希望します。		堆肥化施設での処理対象物である「給食センターからの食品残渣」は、メタン発酵設備にて処理することを提案します。(今回の調査票では、堆肥化施設は見込んでおらず、食品残渣はメタン発酵設備での処理としています。)		場内給湯設備のみでは熱利用率が非常に小さいため、電気式給湯設備を設け蒸気をすべて発電に回すことにより、発電量の増加が見込めます。また、全炉停止時の給湯用の予備ボイラも必要なくなると考えます。 排水クローズドシステムを採用した場合、施設内排水を減温塔で噴霧蒸発処理する熱量が必要なため、ボイラ効率が低下します。施設内排水は適正処理し、再利用した後、余剰分は下水道等へ放流というようにしていただくことで、ごみの発熱量が低い場合でもよりエネルギー回収率を高めることが可能です。	DBO方式による発注を想定した場合 ・施設の維持管理を含めた運営業務(20年間)を遂行するうえで、長期に渡る生活様式の変化や法改正等を予測することは非常に厳しいことから、5年毎に運営業務内容の見直しを要望します。 ・処理不適物や危険物混入等が起因した施設損害リスクは、長期運営維持管理の中で想定することが非常に厳しいことから、処理不適物や危険物混入等の持込防止対策並びに設備機器に損害を受けた場合のリスク(現状復旧費用等)は貴市による負担を要望します。 ・長期の社会情勢に伴う物価変動、法律改正、不可抗力、住民折衝等の民間事業者による対応困難リスクは貴市による負担を要望します。 ・堆肥化施設は当社知見が無く、別発注による計画を要望します。				